第一次野洲市総合計画 施策総括シート

基本目標	2	人とひとが支え合う安心なまち			
施策	5	低所得者福祉の推進			
施策の 目標	経済的に不安定な生活を余儀なくされている人が、安心して自立した生活をおくることができるまちをめざします。				
	① 低所得者の自立支援 ② 社会保障制度についての意識啓発				

				主な内容
		(主要事業)ロードマップ掲載事業	生活再建・自立支援事業	・生活困窮者自立支援法に基づく事業 ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金事業 ・家計改善支援事業 ・子どもの学習・生活支援事業(やすクール) ・就労支援事業(やすワーク) ・支援調整会議の実施 ・多機関の協働による包括的支援体制構築事業
		その他の主な事業	・生活保護費支給事務	
			・行旅病(死)人取扱費	
			・市営住宅運営事業	・住宅に困窮する低所得者支援
			・国民健康保険事業	
取組			·後期高齢者医療制度	
			・国民年金推進事業	

- ・生活困窮家庭における貧困の連鎖を防ぐことを目的として、家庭学習が十分に行えない環境の子どもたちに学習の場を提供した。平成27年度より開始した学習支援事業「やすクール」の参加登録者数は、35名から40名程度を推移している。平成30年度の実施回数は47回であり、参加者延べ数は中学生859人、高校生19人であった。
- ・平成24年度~30年度の多重債務相談受付総件数372件であり、その内過払い金の回収金額は1億1789万円となった。

実

- ・就労支援事業については、平成25年4月1日付で締結した「野洲市と滋賀労働局が生活困窮者等を対象とした就労支援事業を一体的に実施するための協定」に基づき、就労支援と生活支援を一体的に実施するために、市役所本館1階に「やすワーク」を設置し、庁内連携を図りながら就職困難者に対し、効果的な就労支援を行なう体制を整備した。
- ・生活困窮者に対し、生活保護費を支給することにより、健康で文化的な必要最低限度の生活を保障できた。また、就労支援の実施により、自立に繋げることもできた。
- ・国民健康保険事業、後期高齢者医療制度、国民年金推進事業においては、自立支援に向けて、市民生活相談課等の関係課と連携をとりながら、きめ細やかな、制度の周知や対応を行った。

			備考
	指標	生活保護受給者のうち、就労等により自立できた人の割合	1)用 つ
		計画策定時 最新値(H29) H32目標値	 平成29年度末実績。社会福祉課提供。(H
	1日1示	3. 5% 7. 2% 3. 5%	29:17人/236人)
		生活に困っている人が気軽に相談できる環境が整っている	備考
	意向調査	満足度 順位 重要度 順位 1,25 30 2,30 13	 H30市民意向調査より。38項目中の順位。
		11.20 90 21.00	THE THE PERSON AND TH
			[## ##]
	その他	生活保護受給者数(人・世帯)	備考
		年度 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30	
		人数 261 270 278 277 278 236 204 世帯数 177 184 192 195 194 173 158	決算実績報告書より。各年度末現在。
		世帯数 177 184 192 195 194 173 158	
		生活困窮相談 新規受付実人数 (人)	備考
	その他	年度	平成30年度野洲市生活困窮者支援事業実績
			報告書より。
		生活困窮者等を対象とした就労支援事業計画によって就職決定できた人の数(人)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	その他	年度 H25 H26 H27 H28 H29 H30	
関連		人数 116 106 105 96 92 92	毎年3月末時点。市民生活相談課提供。
データ			
	その他	多重債務相談受付件数(件)	備考
		年度 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30	決算実績報告書より。
		件数 74 40 44 46 42 60 66	次昇天積戦亡者より。
		W 77 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 -	備考
	その他	学習支援事業(やすクール)登録者数(人)	H28~H31ロードマップより。小学生、中学
		年度	生、高校生の登録者数合計。小学生登録者
		[XXX] 00 11 00 00	はH27のみ。
	7.0.11	市営住宅入居戸数(戸)	備考
		年度 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30	
	その他	管理戸数 312 310 309 309 309 309 309	決算実績報告書より。
		入居戸数 282 276 272 260 260 263 256	
			備考
	その他	国民健康保険加入割合(%)	
		年度 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30	U24-20。取糾士纮弘尹上川 U20、伊隆左
		世帯加入割合 34.49 34.03 33.93 33.34 32.47 31.36 30.57	H24~29:野洲市統計書より。H30:保険年 金課提供。
		被保険者加入割合 22.70 22.28 22.00 21.68 21.13 20.22 19.79	
	関連する	・地域福祉計画	
	分野別 計画	・住生活基本計画 ・生活困窮者等を対象とした就労支援事業計画	

① 低所得者の自立支援

- ・生活困窮者支援事業において、市役所関係課及び地域の協力を得て、自立相談支援、家計改善支援(多重債務相 談含む)、就労支援、学習支援と事業を包括的に実施したことで、相談者の発見から生活再建まで途切れのない相 談支援体制が確立され相談者の自立につながる成果となった。
- ・また、各部署・機関との連携体制が整備されスムーズな部署間連携が出来るようになった。特に個人情報の取り扱いについては、関係機関との情報共有や第三者に情報提供できる仕組みを整備した。また、生活再建支援の視点を取り入れた野洲市債権管理条例を活用し、滞納情報から困窮者の発見を積極的に行うなど困窮事業以外の様々な事業にも市役所の総合力を生かし取り組みを図ることが出来た。

施策の 総括

- ・就労支援体制の整備について、生活困窮者自立支援法に基づく事業と就労支援事業を一体的に実施することで、 生活困窮状態からの脱却と生活再建の支援を効果的に行なえた。また、市役所に設置したやすワーク機能を就労支 援を行なう関係課が相互に活用することで、就労支援に関する庁内連携体制の整備が出来た。
- ・生活困窮者支援事業や就労対策事業など、庁内の他部署と連携することで、最終的なセーフティーネットである 生活保護が必要な人を取りこぼさない体制作りができた。また、やすワークとの連携により、生活保護受給者の 内、就業可能な者の就労支援をすることにより、自立に繋げることができた。

② 社会保障制度についての意識啓発

・国保健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金への加入脱退等の申請案内とともに、各税保険料の納付相談や、 国民年金の免除申請の制度について、関係課と連携した周知を行うことで生活再建の支援及び自立支援につなげる ことができた。

次期計画 に向けた 課題 ・展望等

- ・地域共生社会の実現に向けて、福祉サービスを必要とする地域住民と世帯が抱える福祉、介護、保健医療、住まい、就労、教育に関する課題、ひきこもり等の地域社会からの孤立に関する課題等に対し、地域において包括的に対応できる相談支援体制の整備を図るため、より一層の市役所及び関係機関との連携強化の仕組みが必要である。・就労支援事業については、庁内連携の体制整備ができたが、課題として、ひきこもり等すぐに社会参加するのが難しい市民が社会参加できる場所がないのが現状である。そこで本人の能力に合わせて地域で安心して働ける場所を確保することが必要であり、そのために地域で協力をしてもらえる事業者の開拓が重要である。
- ・生活保護受給者に対しては、関係課や関係機関と連携し、自立阻害要因の排除や就労に関する支援を行うなど、 経済的自立を目指した幅広い支援を行っており、一定の効果を上げている。しかし一方で、高齢者や精神疾患によ り長期加療が必要な受給者など、さまざまな課題を抱え、経済的自立が困難な世帯は年々増加しており、今後受給 者数は増加していくことが懸念され、受給者個々の特性を理解しながら、時間をかけた丁寧な対応が求められてい る。
- ・低所得者への住居確保については、市営住宅長寿命化計画に基づき建替事業などを実施し、低所得者世帯の受入 を行う。
- 国民健康保険事業、後期高齢者医療制度、国民年金推進事業の制度についての周知や支援には、より一層の関係 課との連携強化を図り、個別の実情に応じた、適切な相談体制を整えていくことが重要である。